1　自衛隊の変革を提起する2つの研究レポート

- 持続的拒否と戦略縦深の新防衛戦略－次期戦略三文書に向けた提言

（2026. 7　地政学研究所）

- 最前線の強化―21世紀の抑止に向けた自衛隊の変革

Strengthening the Front Line

- Transforming the Japan Self-Defense Force for Twenty-First-Century Deterrence

（2026. 5　ハドソン研究所）

2　ASPI 勉強会（A）で取り上げる理由

ASPI は、本年3月に荒木副理事長を主幹として「戦略3文書改訂前倒しにあたって検討すべき空自の課題等について」をとりまとめ

（主要提言）

① 組織の原点となる RMC/MVV の明文化と真に「戦う組織」への転換

② 空自独自のドクトリン体系の確立と基盤化

③ 航空優勢の概念整理を踏まえた新たな戦い方の構築

④ 戦力設計・戦力組成の白紙見直し（戦闘機体系含む）

⑤ 防空体制（警戒監視機能等）の抜本改革（太平洋域の弱域解消）

⑥ 航空輸送、空中給油、分散運用能力の強化（日本版 ACE の実効性向上）

⑦ サイバー・情報戦・認知戦への常続的対応体制の構築

⑧ 教育・訓練、人材育成のあり方の抜本的な見直し

⑨ 編成・組織の再編（2 方面隊化、航空団司令部等の整理）

⑩ 領空侵犯措置のあり方、演習・訓練のあり方、練訓・業計等策定のあり方の見直し

2つのレポートは、

○ 年末の新たな戦略三文書の策定を見据え、さらなる抑止力の向上のためには、現状に応じた戦略と実行のための戦力構想の必要性を指摘

○ 2022年以降の我が国が直面する安全保障環境・国内状況、新たな装備（ドローン・AI 他）が実証した戦い方の変化を受け、戦力設計・体（態）制等の空自を含めた自衛隊の変革を提起

する点では、共通の問題認識を有している。

地経学研究レポートNo.7

持続的拒否と戦略縦深の新防衛戦略

次期戦略三文書に向けた提言

柿原国治、小木洋人、井上麟太郎、
梅田耕太、後藤祐樹



Photo by Sgt. Peria Alfaro, U.S. Army Pacific Public Affairs Office

2026年7月
地経学研究所国際安全保障秩序グループ報告書

地経学研究所
Institute of Geoeconomics



柿原　国治（かきはら　くにはる）

地経学研究所
国際安全保障秩序グループ・グループ長／主任客員研究員

元空将。防衛大学校卒、筑波大学大学院地域研究研究科地域研究修士、米国防大学（National War College）国家安全保障戦略修士。米国ハーバード大学ケネディ・スクール上級幹部国家及び国際安全保障課程修了。外務省国際情報局分析第一課出向、財団法人世界平和研究所主任研究員、北部航空警戒管制団司令、航空総隊司令部幕僚長、航空自衛隊幹部学校長、航空開発実験集団司令官等を歴任。2024年に退官。著作に、『弾道ミサイル防衛入門』（金田秀昭著、執筆参加、かや書房）、「安定の鍵としての対中カウンター・バランス―柔軟抑止・同盟抑止の実効性向上に向けての一考察」（『アジア研究』Vol.60（2014）NO.4）、「米国の戦略岐路と新相殺戦略」（『海外事情』2015年2月号）等。

研究分野・主な関心領域
国家安全保障戦略／軍事戦略／核戦略／宇宙戦略／国際軍事情勢／米中関係／朝鮮半島情勢／軍事イノベーション



小木　洋人（おぎ　ひろひと）

地経学研究所　国際安全保障秩序グループ 主任研究員

防衛省で16年間勤務し、2022年9月から現職。2014年から2016年まで外務省国際法局国際法課課長補佐、2016年から2019年まで防衛装備庁装備政策課戦略・制度班長、2019年から2021年まで整備計画局防衛計画課業務計画第1班長をそれぞれ務める。2021年から2022年まで防衛政策局調査課戦略情報分析室先任部員として、国際軍事情勢分析を統括。主な著作として、『衰退から拡大へ：「需要超過」時代の防衛産業』地経学研究所、2025年10月24日（共著）、"The Origins of Japan's Arms Export Prohibition," *Asia Policy* 20 no.1 (January 2025): 135-155等。2007年東京大学教養学部卒、2012年米国コロンビア大学国際関係公共政策大学院（SIPA）修士課程修了。

研究分野・主な関心領域
防衛・安全保障／戦略研究／防衛産業

Hudson Institute

MAY 2026

最前線の強化

21世紀の抑止に向けた自衛隊の変革

ブライアン・クラーク、デイヴィッド・バード、村野将、ティモシー・A・ウォルトン、シェーン・デニン
ハドソン研究所
防衛構想・技術センター（CENTER FOR DEFENSE CONCEPTS AND TECHNOLOGY）



村野将（Masashi Murano）

ハドソン研究所ジャパンチェア上席研究員。日米防衛協力、自由で開かれたインド太平洋戦略の構築、核および通常戦力抑止に関する政策研究を主導。その業務の一環として、世界各国の政府代表団、報道機関、有識者、研究者、ビジネス・リーダーに対して頻繁にブリーフィングを行っている。

3　研究レポートの概要

【地経学研究所(IG)レポート】

○　問題認識

・　2022 年の戦略三文書は、日本の防衛政策を転換する画期的な結節であったものの、三文書に掲げられた侵攻の阻止・排除に係る目標を具体的に実現するため現状には大きな乖離が内在

・　日本を取り巻く戦略環境が文書策定当時から大きく変容(中国等の軍事的脅威と米国の不確実性の増大)しつつあることから、従来型の抑止概念や能力整備の延長線上では、地域の安定と日本の安全を確保は困難であり、対処能力と米国の関与双方を増進する戦略と具現化のための施策は必要

○　現戦略三文書の課題を抽出、新たな環境に対応するための戦略や具現策を提唱

①　拡大抑止を強化するトリガー戦略と持続的拒否戦力

②　自衛隊の防衛力設計と部隊編成の見直し

③　継戦能力を支える製造基盤

④　新しい戦い方を支える研究開発基盤

【ハドソン(H)レポート】

○　問題認識

・　日本は今後10年で防衛費を大幅に増額する計画であるものの、人口動態の変化による制約は、自衛隊が平時・有事に運用できる戦力規模を制限する要因となる。

・　米軍の来援は遅延する可能性は高く、中国人民解放軍(PLA)と自衛隊の戦力格差を考えると、現行の計画に追加的な予算を投じたとしても、中国の大規模攻撃に対処できない可能性があり、現行の自衛隊の単純な拡張は避けるべき

○　ヘッジフォースの創設を提唱

領域横断的に無人システム(UxS)を活用、特定の運用上の課題に適応

①　複合的な対艦攻撃の実現

(分散展開・再配置可能な長距離対艦・対地ﾐｻｲﾙﾗﾝﾁｬｰを配備)

②　島嶼およびチョークポイントの防衛

(艦艇・潜水艦のﾀｰｹﾞｯﾃｨﾝｸﾞ・攻撃が可能な無人ｼｽﾃﾑ群ヘッジフォース)

③ 日本の海上接近路の保護

（SS のミサイル搭載能力向上・さらに能力を強化した新 SSG の導入）

④ 人民解放軍の攻撃能力への制約

（敵領域付近の BOMBER/AEWC との交戦を可能にする対空ヘッジフォース）

⑤ 長期戦対応能力の向上

（空中デコイへの投資、自衛隊関連施設の防護強化、防空体制の整備）

⑥ 適応性の強化

（商用衛星通信（SATCOM）の活用拡大によるC3の強靭化）

⑦ 有人航空・海上戦力の再配分

（プラットフォーム（平時の運用（人員効率）vs 戦時（生存性））

4 ポイント

【IGレポート】

新たな環境に適応する戦略

・ 我が国を取り巻く戦略環境の変容

中国①通常戦力のギャップ（ミサイル/航空/水中戦力）

②核戦力の急速な増強 →米国との間での核戦力の均衡（パリティ）

米国①国家安全保障戦略と実行動（ﾊﾞﾈｾﾞｲﾗ・ｲﾗﾝ）との齟齬：不可測性

②弾薬の大量消耗が及ぼす米国の即応性と継戦能力への懸念

・ 戦略構想の再構築

米国との拡大抑止に依存する構造から脱却し、拡大抑止を「バック・ストップ」と位置付けた上で、通常戦力による地域限定戦そのものを発生させない抑止戦略への再構築（核パリティ時代において日本が向き合うべき課題）

Ⅰ 日本領域を基盤とした非対称拒否的防衛力

Ⅱ 海外基盤を活用した反撃態勢

■ トリガー・アークテクチャー

日本の通常戦力による行動を起点として、米国の拡大抑止及び同盟国・有志国の関与を段階的に作用させるために設計する制度的構造

PH-I　平時から危機初期における抑止・拒否態勢の構築

PH-II　侵略の開始に対する日本の通常戦力による拒否行動

PH-III　PH-I 起点として同盟国・同志国の関与が深化、対峙構造が地理的・政治的に拡張

PH-IV　核戦力を含む米国の拡大抑止が最終的なバック・ストップとして機能

（トリガー）

❶第一段階（初動）：　日本による自律的な拒否的作戦：長期化が必須

❷第二段階（中位）：　海外作戦基盤を活用した同盟統合作戦の形成

❸第三段階（上位）：　戦略的統合の深化（明示的な米国の関与（長距離打撃等、戦域外からの圧力を含む多層的なエスカレーション構造を形成））

◇ 「同盟縦深タスクフォース（Alliance Deep Strike Task Force）」の形成

第三フェーズにおいて想定される同盟統合作戦の具体形態

❶長距離ｽﾀﾝﾄﾞ・ｵﾌ統合打撃力、❷統合 ISR の構築、❸分散防空・ﾐｻｲﾙ防衛

■ 持続的拒否（作戦レベルの構想）

・ トリガー・アーキテクチャを用いた段階的エスカレーション管理の要件

日本自身が、初動段階から高烈度環境下においても戦闘を継続し得る拒否能力を保持し、これを一定期間維持することによって、戦域全体におけるエスカレーションの方向性を規定

・ 想定シナリオ

高烈度シナリオ（中国による台湾本島への着上陸侵攻と、それに伴う尖閣諸島及び南西諸島への波及的な攻撃によって生起する限定戦争を想定

・ 要諦

戦闘を短期決戦で終わらせず、攻撃側の想定を超える長期の消耗戦へと持ち込むこと（小国が大国による軍事侵攻に対抗する有効な方法の一つ）

❶ 非対称的なコスト賦課を相手に強いること

❷ 防衛力の有効性を維持するため、絶えず進化し続けること

・ 3つのキャンペーン

A 南西諸島防衛：多領域拒否作戦（海峡封鎖、航空拒否、上陸阻止）

B 沖縄本島及び本土における持続的かつ多層・多様な IAMD

C シーレーン防衛

・ 「持続」を強調した防衛力整備

◇ 早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除

・ センサーの生存性／シェルター／IADM 態勢の再構築（ハイエンド・システムからの脱却）

◇ 非対称的な優勢を確保

・ SSN 部隊の隠蔽・防護／水上部隊の退避

・ 後方地域における陸上部隊や施設の地下化

　・ 広大な水中領域の活用

　・ 航空戦力の戦略的縦深性の確保

　・ 同盟国・同志国の領域を活用した分散運用

◇ 迅速かつ粘り強く活動

・ 施設の抗堪化

・ コンテステッド・ロジスティックスの整備

・ 弾薬備蓄

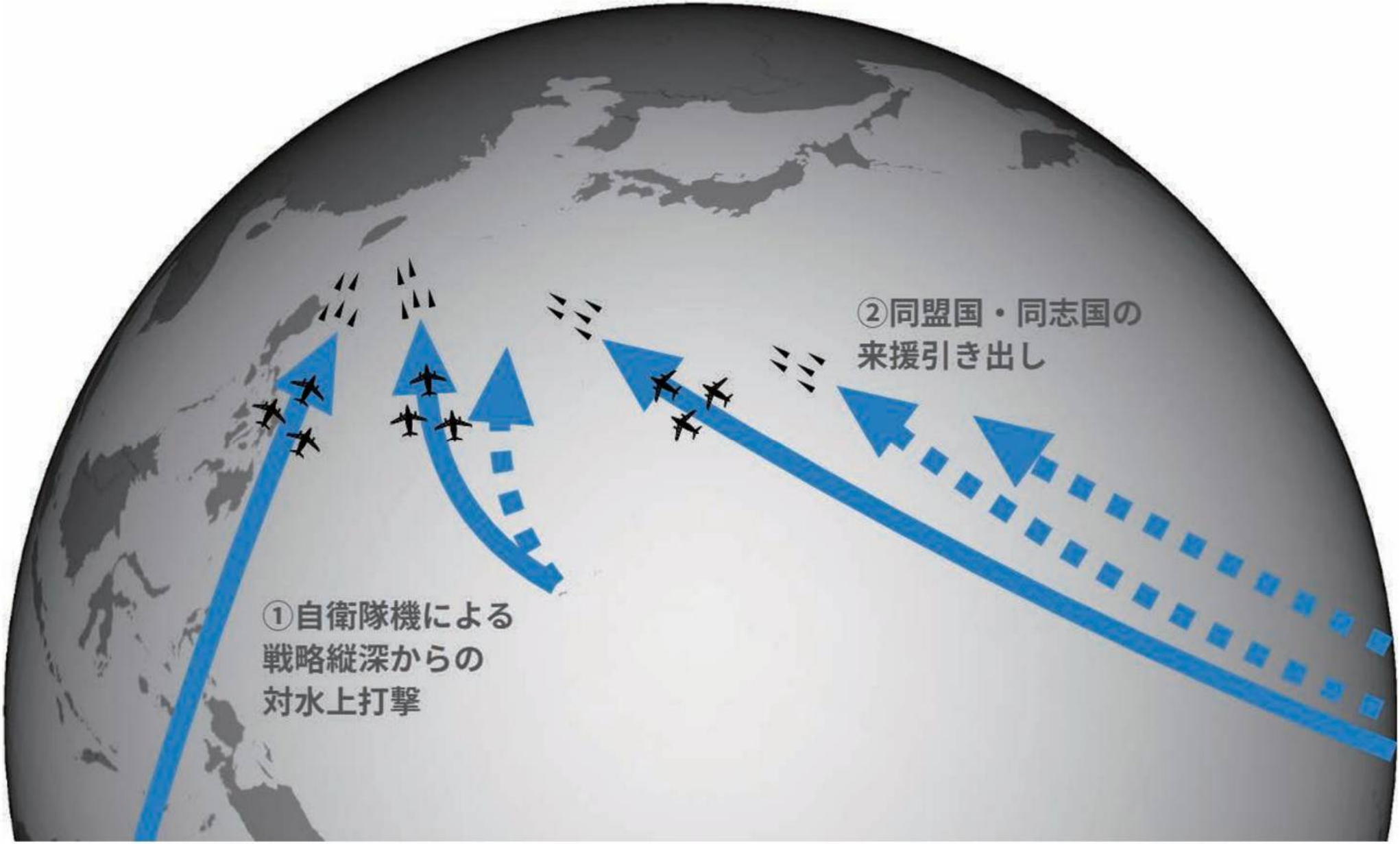


図３　トリガー・アーキテクチャの第三フェーズ（筆者作成）

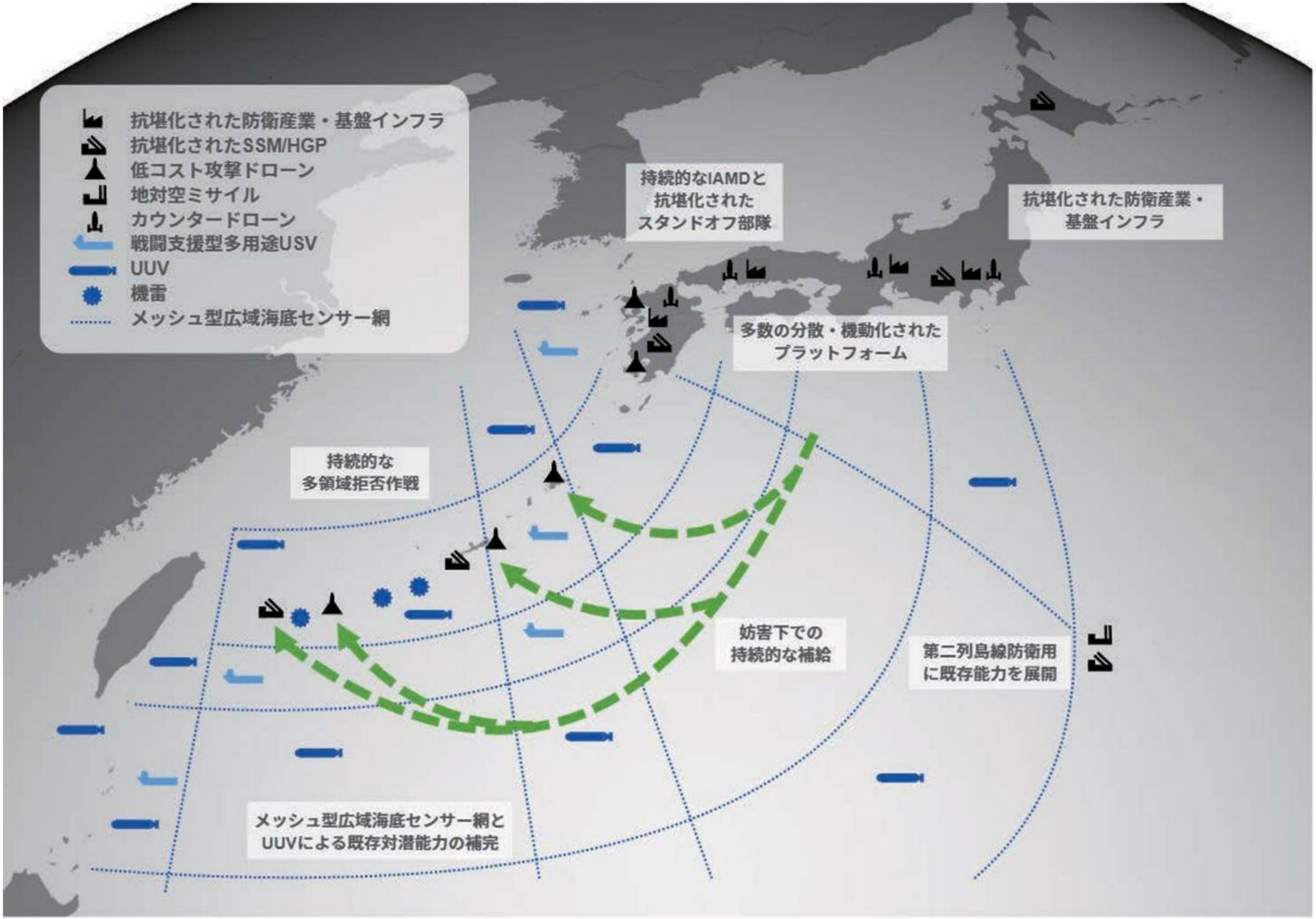


図４　持続的拒否の実現に向けて新たに導入すべき能力・部隊のイメージ（筆者作成）

自衛隊の防衛力設計と部隊編成の見直し

Ⅰ 持続的拒否の中核となる地上ベース戦力の変革

① ミサイル及びドローン部隊の増勢

①－1 ミサイル部隊の整備

現防衛力整備計画：関連部隊の整備目標は低調な水準

（現実は理解）研究開発・生産キャパシティ・教育訓練

地対艦ミサイル連隊 5個連隊→7個連隊（勝連・湯布院）88・12式→25式

島嶼防衛用高速滑空弾大隊×2（上富良野・えびの）／長距離誘導弾部隊の新編

※ 新たなミサイル部隊の追加整備は不透明

中国の中・短距離ミサイル発射機（1,000 両 3,050 発） 5倍の格差

①－2 ドローン専門部隊整備の不透明

米海軍：5FT 隷下に試験専門部隊（TF59）＋米空軍

陸自 ドローン旅団・連隊の新設

ドローン部隊を諸兵科の一つとして組み込み師団・旅団編制の見直し

諸兵科（普通科、特科）部隊への組み込み

② 陸自レガシー部隊の削減

既存の師旅団・機甲・特科部隊の大幅な削減（少なくとも 1/4～1/5 以上）

→ 地上発射型ミサイル部隊（非対称優性獲得の肝）の量的増勢に振り分け

陸自の変革：領域内において戦うことを前提にした組織から海・空領域に対して火力を投射することを意図した組織へ

Ⅱ 非対称化が遅れる海上戦略の変革

変革の遅延（有事所要防衛力に対艦・対空脅威に脆弱な水上艦艇、哨戒機（固定・回転翼）を中核に据えていること

○ 海自の保守性

○ グレーゾーンに至る対中国対処・抑止に最適な防衛態勢を構築

・ 平時・グレーゾーン偏重の体制は、烈度の高い有事対応に大きな制約

○ 海上防衛構想の限界（米海軍との共同対処を前提）

・ 空母打撃群による制海と戦力投影による国際社会の秩序維持の成功体験

・ 大胆な発想転換の遅れ（分散型海上作戦（DMO）構想に基づく USV・UVV を導入したハイエンドでの効果的な態勢を目指すものの、開発・実験途上＋造船基盤の弱体化により有人艦艇の増勢にも苦心

① 海上非対称防衛力の大幅増勢

中国 A2AD 脅威下での競合環境での海上作戦

・従来型の水上艦部隊の作戦は有効に機能しない可能性が高い

・日本版 DMO でも、中国の宇宙ベースの海上監視網

・イラクが用いたドローンによる対艦攻撃は、DMO の有効性を低下させる

①―1 対艦打撃の主力→地上ベースの陸自部隊に委ねることが賢明

①―2 敵脅威圏内の海上作戦は、無人水上艇（USV）や無人水中艇（UUV）の早期かつ大規模な導入により対応すべき

①―3 大型無人アセットは、有人艦艇を支援し、一体運用不可欠

①―4 潜水艦体制（22 隻）／イージス（システム搭載）艦（12 隻）の更なる増強

①―5 敵海上戦力（潜水艦）の探知・追尾能力の向上

・ 海底センサー（メッシュ型）のバシー海峡・第2列島線沿いの設置

・ UUV カウンター・ドローンの開発着手（対 C）

② 水上艦艇及び哨戒機の削減

②―1 汎用護衛艦（防空能力の弱い）の削減：54隻体制からの脱却

②―2 哨戒機部隊（P-1/3）の減勢：9個航空隊体制

III 同心円状の航空戦力への変革

・ 空自創設以来の至上命題は、「本土防空任務」であり、防衛力整備の重点は、平時の対領空侵犯措置を効果的に行うことに資する防衛力、とりわけ空対空戦闘に優れた戦闘機に置かれてきた。

・ 無人機の開発など、有人機と資源配分において競合する分野の能力で出遅れ

・ より多様な攻勢的任務を行えるように、本土防衛からその外側の領域にグラデーション上に拡がる「同心円状の航空戦力」への転換は必要

① 本土防空の中核としてのハイロー・ミックス防空体制

・ 本土防空は空自の防衛構想にとって引き続き中核であり、十分な規模の戦闘機部隊や地上ベースの対空レーダーは必要不可欠

①－1 防空ミサイル部隊の量的拡充

・ 国産開発の装備を含め、陸自とも連携した量的拡充が必要

・ 長距離ドローンによる飽和攻撃への対応能力の強化

①－2 消極防御（駐機航空機の防護）の充実

・ 航空機掩体の拡充／滑走路修復部隊の増強

・ 分散運用（米軍航空基地や民間空港の共同使用拡大）

・ デコイの大規模取得

② 競合地域の作戦で肝となるステルス航空戦力と宇宙領域

②－1 F-35/GCAP の増勢（これまで以上の規模）

・ 長射程ミサイルの装備により対艦攻撃の主力として引き続き重視

②－2 レーダー・アセットの多様化

・ 無人システム（UAV/USV）を活用

②－3 宇宙領域からの ISR 能力強化

・ ISR 用衛星コンステレーション→海上DT用の TARGETING SYSTEM

（構成する衛星数の大幅な増加と地上局の分散化）

②－4 次期防衛通信衛星の冗長性の強化＋商業通信衛星の能力の更なる活用

・ 多軌道への分散／宇宙領域での妨害活動への対処力強化

③ 海外作戦基盤を活用したスタンド・オフ防衛力のローテーション運用

③－1 輸送機に大量のミサイルを搭載する機能付加（Rapid Dragon）

③－2 機能付加された輸送機を海外作戦基盤でローテーション運用

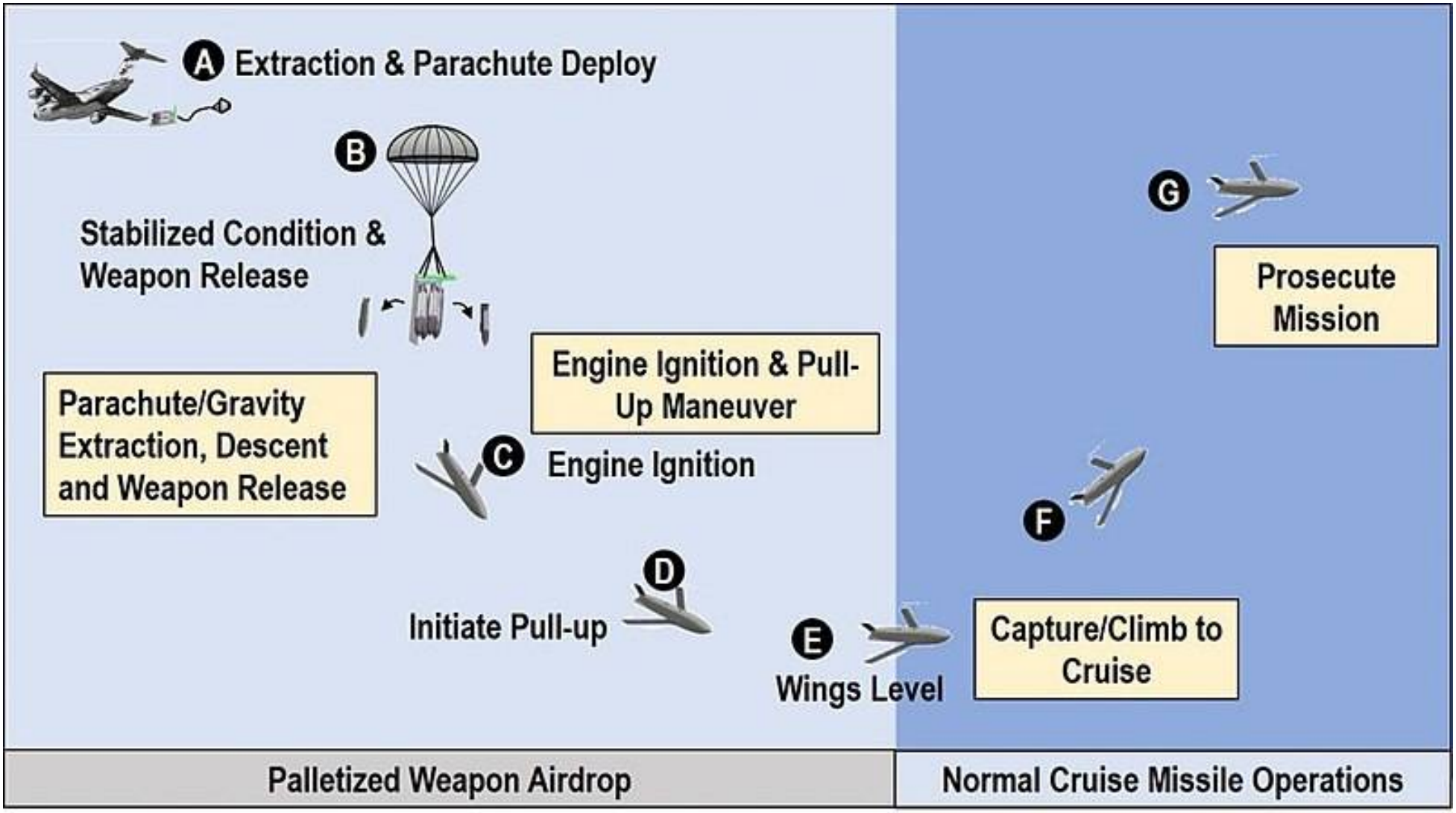
・ 分散運用による残存性確保

・ 同盟国の関与促進／太平洋域全体としての対中抑止効果

RAPID DARGON SYSTEM（輸送パレット搭載ミサイル発射システム）

ミサイル　JASSM-ER（500nm(926km)以上、現状対地のみ）

C-130：パレット（6）x 2（12発）　C-17：パレット（9）x 4（36発）



【Hレポート】

○ 前提事項

・ 防衛費：現予算規模の維持

・ 人口動態上の制約：10～15%人員減少

○ 現行の自衛隊の単純な拡張を避けるべき

・ PLAの数的優位

外縁島嶼の奪取の試みや日本領土への空爆を完全に拒否することは困難

・ 米軍来援の遅延と単独での戦闘力維持

・ 高度な有人の艦艇・航空機だけでは、平時の定常的な運用に十分な規模を構成することはできない（現にできていない。）

・ 防衛省は無人システムを取得しているものの、投資の指針となる包括的な戦力設計が欠落

○ 戦力設計の案出する上での条件

・ PLA 戦力への損失賦課、紛争の長期化→敵戦闘指導・国内世論の混乱

・ 日本地理を活用した妨害とコスト強要をする戦略を実装

潜在的紛争地域に近接、多数のチョークポイントを擁する地理的特性を活かして、局所的な拒否作戦と待ち伏せ攻撃によるコストの強要

○ 案出のツール（TTXとハドソン研究所 Computer Simulation Tool）

将来戦力に求められる能力要素（自衛隊が想定される運用状況にいかに対処するか（自衛隊の将来態勢整備において重視すべき要素））を特定、評価し、戦力設計を導出

・ 時間枠（2035～40 年）

・ シナリオ： 中国による台湾の隔離が約 1 年にわたって長期化、第一列島線に沿って対抗封鎖

・ TTX チームは、2035～40 年を想定した異なる戦力構成を割り当て、

- 従来型戦力：既に開発中・配備中の無人システムを含む、現有戦力の延長線上にある戦力
- 小型無人システム重点型戦力：一部の有人部隊を、短距離で使用可能な、または他のプラットフォームから運用される小型無人機に置き換えた戦力
- 大型無人システム重点型戦力：一部の有人部隊を、長距離を自力展開可能な大型無人機に置き換えた戦力

・ ウォーゲーム（TTX）と分析の結果、自衛隊は現予算水準の範囲内で、かつ予想され

る 10～15%の人員減少を伴いながらも、今後 10 年間で戦力への移行が可能であることを検証

無人システムで構成されるヘッジフォースの採用

※主として無人システムで構成されるが、一部の有人プラットフォームも必要

（無人システムの利点）

- 量的拡大の限界（長期戦のリスクを強要できない）の克服
- 変化する技術と戦術を組み合わせが可能（ウクライナ）
  - 多数の無人システムの保有は、様々なキルチェーンの構築が可能
  - モジュラー化が可能であり、異なる運用構想に応じて役割を付与

◆4つのヘッジフォース

① 対潜戦（ASW） ヘッジフォース

② 攻勢的対空ヘッジフォース

③ チョークポイント及び島嶼防衛ヘッジフォース

④ 船団護衛ヘッジフォース

【② 攻勢的対空ヘッジフォース】

- 敵戦力（陸上・海上・空中）への攻撃が可能で、かつ戦域外からの同盟国の増援を遅らせることのできる長射程打撃システムを重視
- 主用プラットフォームは爆撃であり、1日あたり数千発の巡航ミサイルや誘導滑空爆弾の投射可能

地上発射型ミサイルの脅威が注目されることが多く、重大であるが、中国の打撃能力の大半は空中発射型兵器によってもたらされる。

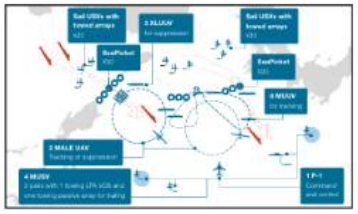
自衛隊は爆撃機も弾道ミサイルも保有しておらず、戦闘機戦力も中国の1／3

◇ 任務：HVAA（High-Value Airborne Asset）の中国上空＋海上での撃破

HVAA：爆撃機、空中早期警戒管制機（AEWC）

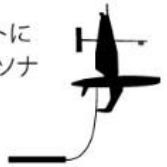
図4.1「TTXにおいて各チームが編成したヘッジフォース」

対潜戦（ASW）ヘッジフォース



南西諸島および
ルソン海峡のチョークポイント

非動力セイル型USVと水中センサー
チョークポイントにおけるパッシブソナー監視を実施



XLUUV
チョークポイントにおける潜水艦に対する待ち伏せ攻撃を実施



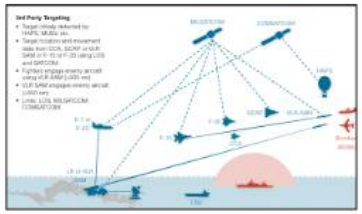
MALE UAS
水上レーダー/ELINTおよびソノブイによる水中音響監視を実施



100T MUSV
チョークポイントを超えた海域における潜水艦追尾・追跡



攻勢的対空ヘッジフォース



地域
中国上空または日本海・東シナ海におけるHVAA（爆撃機およびAEWC機）の活動空域

高高度滞空センサー（HAPS）
HVAAに対する長距離ターゲティング



ステルス性の高いCCA
HVAAに対する長距離ターゲティング



VLR-SAM（超長距離地対空ミサイル）
日本領土内に配備、500海里以遠からHVAAと交戦



CCA（+ 戦闘機/空中給油機）
HVAAに対するVLR-AAM（超長距離空対空ミサイル）攻撃を実施可能



チョークポイントおよび島嶼防衛ヘッジフォース



地域
台湾から北海道に至る日本列島のチョークポイント

25式地対艦誘導弾および 高速滑空弾／極超音速誘導弾
近距離から水上艦隊と交戦、複雑な一斉攻撃を支援



CCAおよびロングショット
空域を争奪するとともに、MUSVの作戦行動を防護



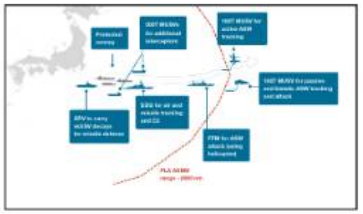
使い捨て（自爆型）ドローン
SHIELDシステムと同様、島嶼から反応攻撃を実施



LUUVおよび XLAUV
通過する 艦船・ 潜水艦を探知し、魚雷攻撃または自爆攻撃を実施



船団護衛ヘッジフォース



地域
西太平洋＝日本の南部と東部に至る海域

DDG
弾道および巡航ミサイル防衛、ヘッジフォース用C2



300T MUSV
追加のBMD用迎撃ミサイルを提供



100T MUSV
チョークポイントを超えた海域における潜水艦追尾・追跡



vsUSVおよびsUSV
狙われやすい船舶をミサイル攻撃から守るデコイ



◇ 構成アセット

<table>
<tr><th>アセット</th><th colspan="2">任務及び保有性能</th></tr>
<tr><td>高高度滞空センサー
（HAPS）</td><td colspan="2" rowspan="2">ターゲティング（長距離）</td></tr>
<tr><td>ステルス性の高い CCA</td></tr>
<tr><td>長射程地対空ミサイル※1
（VLR-SAM, LR-SAM）</td><td rowspan="2">交戦</td><td>VLR:500NM
LR:200NM</td></tr>
<tr><td>CCA+戦闘機／空中給油機※2</td><td>VLR-AAM: 250NM</td></tr>
</table>

※1 ターゲティング情報の更新：スポッター（地上配備型レーダー、AEWC、戦闘機、CCA）／電磁環境下では通信ネットワークにも依存大

※2 敵戦闘機への攻撃：（超）長距離空対空ミサイル（VLR/LR-AAM）

敵戦闘機が発射する敵自爆型ドローン：APKWS（Advanced Precision Kill Weapon System）で対処

CCA とロングショット:敵機への体当たりも可能なデコイ

図 3.8. ウォーゲームで用いられた長距離対空キルチェーン

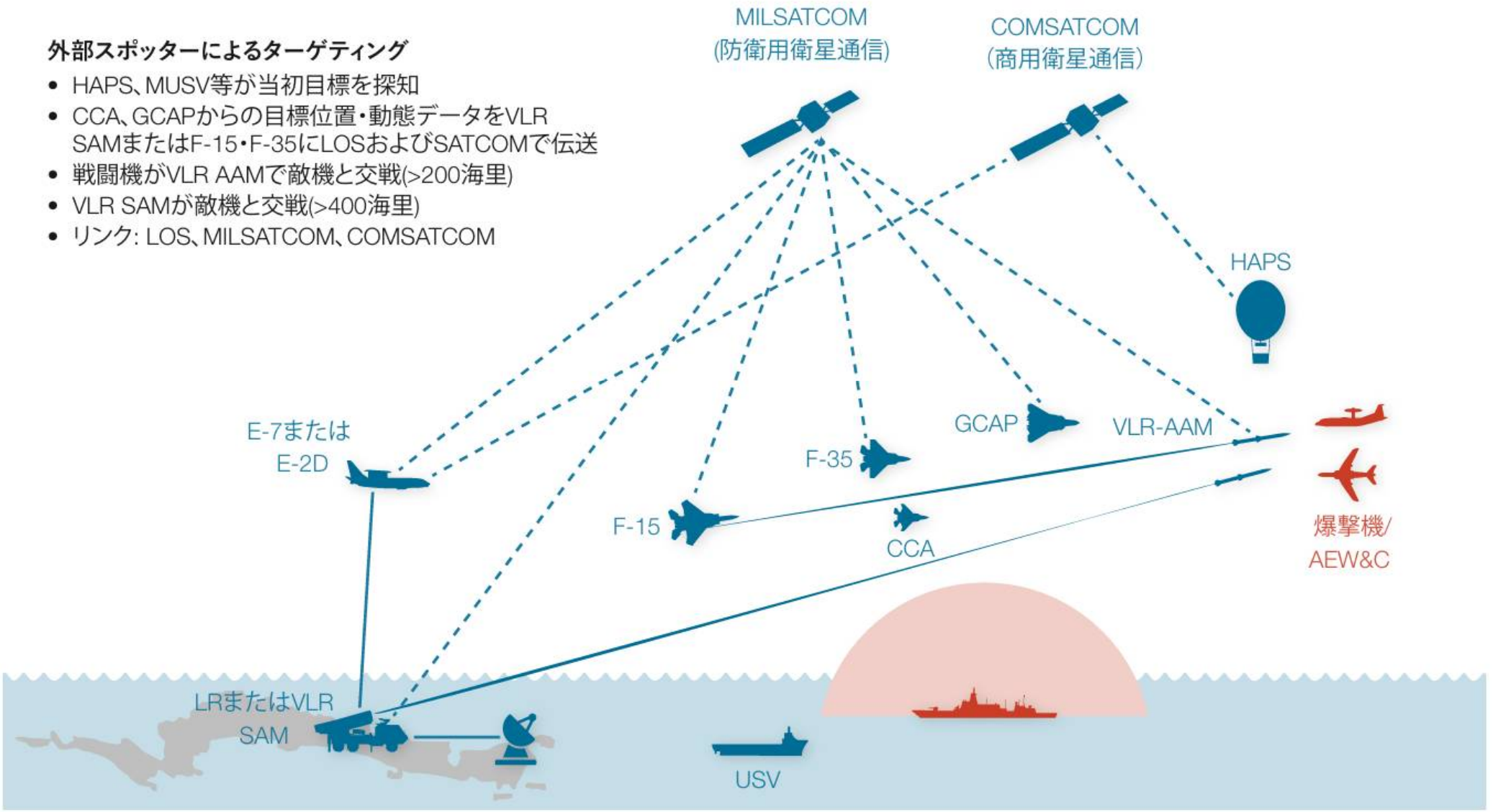
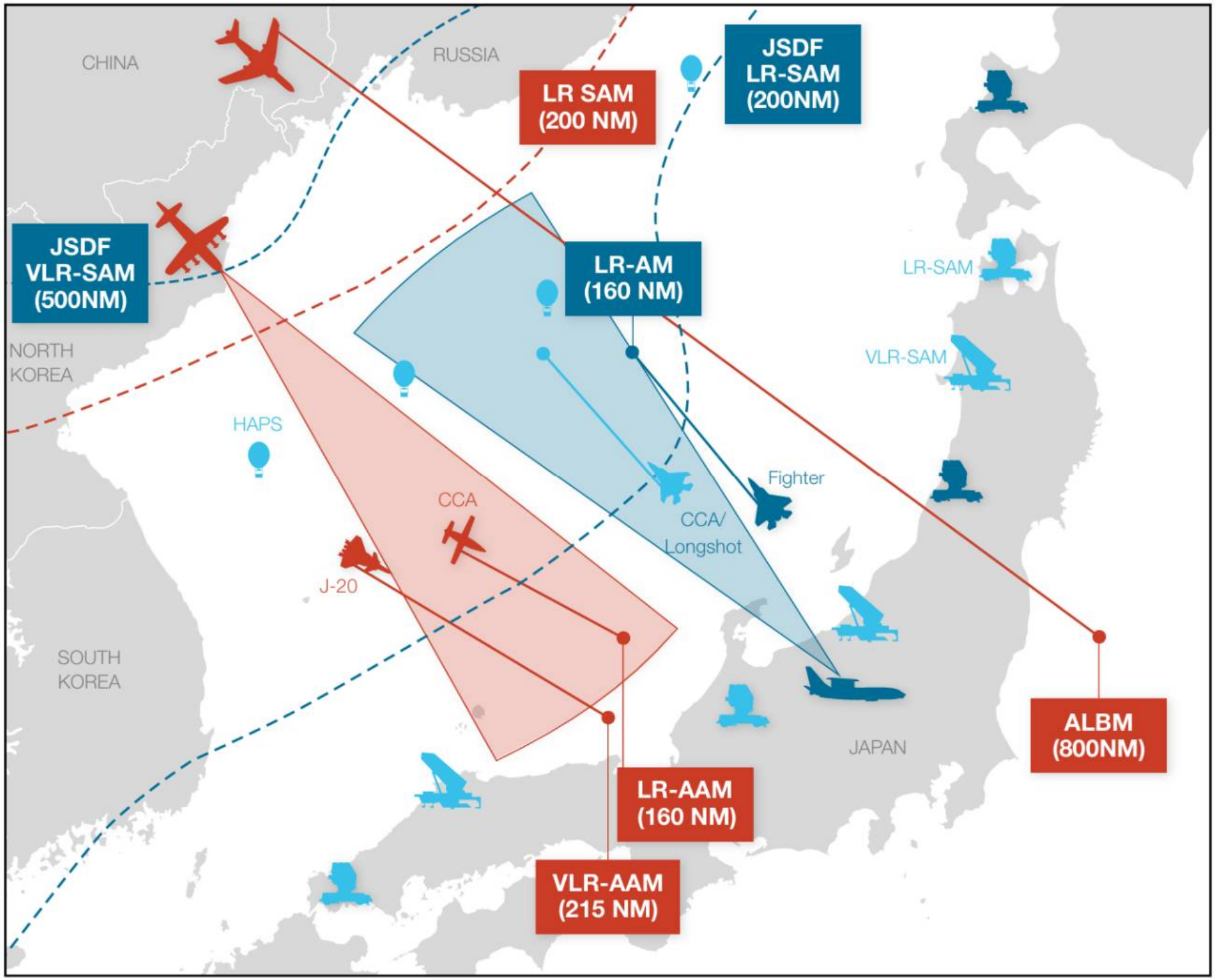


図 3.5. 日本海における「無人地帯」の争奪：対空ヘッジフォースによる対応



航空・地上戦力設計に係る提言

- 空自は、海上とともに、生存性および人員上の課題に直面
- 戦時に想定される PLA の戦闘機ならびに LR-AAM、VLR-AAM の密度は、航空自衛隊の部隊を上空で急速に無力化
- PLA の弾道・巡航ミサイルは、開戦初期の数日のうちに地上にある戦力の大部分を破壊
- 想定される損失分の戦力を大幅に拡大しておくことはできない（人口動態上の制約）
- 戦時において、無人機システム（UAS）と地上発射型対空システム（GBAD）を活用すれば対処可能

  － 戦闘機部隊を拡大する代わりに、地対空ミサイルや空対空ミサイルによる長距離攻撃に用いるターゲティング情報を提供するため、ステルス性の高い CCA のような無人航空機を導入（兵器プラットフォームとしてではなく、生存性の高いセンシング専用機として設計）コストと複雑性を抑制（使用しない期間は保管でき、人員・整備所要を削減可能）

【UAS と GBAD を導入するにあたっての戦力設計案（2035～40年）】

空自の戦力設計案（防空アセット）

- 戦闘機（F-2、F-15JSI、F-35B 調達数削減／F-35A・GCAP 維持）
- 早期警戒管制機・電子偵察機（将来 AEWC 機、RC-2 を除外）

  ＊ 非ステルス戦闘機と AEWC 機は High Density Area では生き残れない
- CCA（Low Cost・High Stealth ともに大幅に取得：飛行隊に配置
- 滑走路非依存型対空ドローン（ﾛﾝｸﾞｼｮｯﾄ）:50LS（約 1,000）
- 将来 LR-SAM ランチャー：40
- 将来 VLR-SAM ランチャー：27（約325発）
- HAPS（＋成層圏気球）：400

種別	装備品	2035～2040年装備数構成例	現行計画からの修正傾向
戦闘機	F-2(一部GCAPで代替)	0	↓
	F-15JSI	42	↓
	F-35A	105	→
	F-35B	30	↓
	GCAP	40	→
CCA	CCA(低コスト)	500	↑↑
	CCA(高ステルス)	300	↑↑
AEW&C	E-2D	20	→
	将来AEW&C機	0	↓↓
ISR&T	RQ-4	3	→
空中給油機	KC-46A	16	→
電子戦(EW)	EC-2	4	→
	RC-2	3	→

種別	装備品	2035-2040 装備数構成例	現行計画からの 修正傾向
航空機の防護	小型機用強化掩体（HAS）	300	↑↑
	大型機用強化掩体（HAS）	20	↑
燃料の強靱化	強化型燃料貯蔵・分配セット (2万5,000バレル容量の地下貯蔵タンク、または蓋付きカット・アンド・カバー式タンクおよびポンプ x3、10万ガロン容量の遠征用燃料ブラダーおよびポンプ x10、R-11トラック x10、内陸石油輸送システム(IPDS) x2、一点係留設備 x2)	10	↑
	遠征用燃料貯蔵・分配セット (10万ガロン容量の遠征用燃料ブラダーおよびポンプ x10、R-11トラックx10、内陸石油輸送システム(IPDS) x1、一点係留設備 x1)	10	↑
滑走路復旧	航空自衛隊 施設部隊	18	↑
	追加滑走路被害復旧補給セット	45	↑
防空	03式中SAMランチャー	60	↑↑
	PAC-3 ランチャー	48	↑
	将来 SR SAM ランチャー	60	↑↑
	将来 LR SAM ランチャー	40	↑↑
	主要な海・空自衛隊の基地ごとに、センサー、電子戦システム、対空砲、迎撃ドローンを統合した対ドローンシステム	20	↑↑

区分	装備品	2035～2040 装備数構成例 (ランチャー数/発数)	現行計画からの 修正傾向
地上配備型対空能力	超長距離地対空ミサイル(VLR SAM)	27/約325	↑↑
	滑走路非依存型対空ドローン (例：ロングショット)	50/約1,000	↑↑
	長時間滞空可能な空中展開型・消耗可能な ターゲティングおよび電子戦システム (例：成層圏気球やHAPS)	400	↑↑
SHIELDシステム	対艦攻撃用自爆型ドローン	35/約1,000	↑↑
地上発射型亜音速兵器	25式SSM 地上ランチャー・ミサイル	96/約1,000	↑↑
地上発射型極超音速兵器	25式高速滑空弾	15/約75	↑↑
	高速滑空弾ブロック2	20/約125	↑↑
	極超音速誘導弾	30/約500	↑↑

空自の戦力設計案(航空基地の防御・強靭化)

・ 航空機用掩体(小型／大型)　　・ 燃料施設及び関連機材

・ 滑走路復旧部隊及び器材

・ 中SAMランチャー(60)

・ PAC－3ランチャー(48)

・ 将来 SR-SAM ランチャー(60)

・ 対ドローン統合システム(20)海自・空自主要基地

＊ 対 UAS システムを含め、自爆型ドローン探知の音響センサー／レーダーない／パッシブ RF センサー／電子戦送信機／高高度自爆型ドローン迎撃アセット(安価)／低高度の自爆型ドローン迎撃アセット(＋機関砲)

戦力設計(人員)

有人の戦力から進化する能力を保持するためには、海自と同様に、利用可能な人員による制約を受ける。

○ 人員所要の削減策(約2，000名)

・ 部隊廃止:F－2 1個SQ／E－767 1個SQ部隊

・ 運用停止(保管):F－15JSI 1個飛行隊／RC-2(3機)

○ CCA 飛行隊、防空部隊への再配置(約1，500人)

陸自の構造改革への支持

○ 予測されるシナリオでは、島嶼奪還を可能とする新たな水陸両用能力を追求すべきで、陸自の新たな戦力設計においても引き続き不可欠＋作戦のための兵站・インフラ基盤を提供

○ 地上発射型火力の増強

地上発射型地ミサイル(25 式地対艦誘導弾、高速滑空弾、極超音速誘導弾)が日本の地理を活用し、中国艦艇に対する重複した火力範囲を創出

地上発射型の反撃システムのチョークポイントの近くへの配置

地上発射型対艦ミサイルは、PLA が拡大しつつある空母戦闘群、水上戦闘群、原子力潜水艦からなる外洋型艦隊に対抗する一助(第1列島線外:太平洋域においても活

用すべき）

○　機甲、砲兵、歩兵部隊から新たな地上発射型火力部隊への人員再配置

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

我が国の防衛目標を達成するための３つのアプローチ

- 我が国自身の防衛体制の強化
- 日米同盟の抑止力と対処力の強化
- 同志国等との連携強化

◆ 「新しい戦い方」や厳しい安全保障環境を踏まえ、以下のような点からの検討が必要不可欠

01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

02 持続的な対応能力の確保

03 我が国の太平洋側での活動を含む抑止力・対処力の更なる強化

04 日米同盟の抑止力・対処力の強化
同志国連携の更なる強化

05 偽情報の拡散等を踏まえた平素からの認知戦への対応強化

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

- 我が国を取り巻く安全保障環境の変化、四方を海に囲まれた我が国の特性を踏まえると、以下の考え方による、**非対称的な対処を可能にする防衛力を格段に強化し、仮に「量」で上回る相手による侵攻が生起したとしても対処できる能力を構築**

① 自衛隊が有利に戦況把握し意思決定できる環境の確保

② 空からの脅威に対する防御のコストの低減

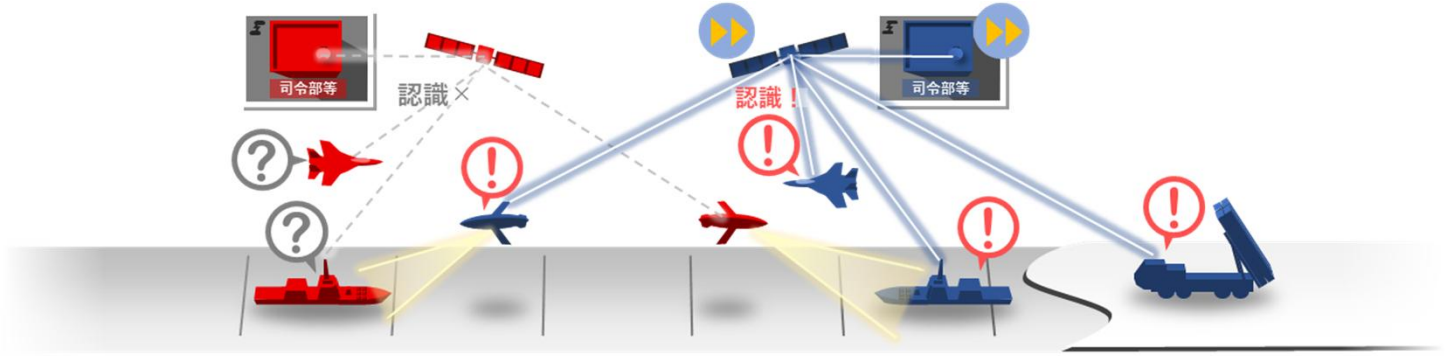
③ 「地の利」を活かし海上で大きなコストを強いる

---

① 自衛隊が有利に戦況把握し意思決定できる環境の確保

相手よりも、意思決定を早く正確にできる状態を作る

- **衛星を含む抗たん性の高い通信網**の構築等による**宇宙・サイバー・電磁波領域での機能発揮**を維持し、**自衛隊の指揮統制・通信基盤を確保**
- **データ基盤整備、AI**による**データ処理高速化、通信の高速大容量化**等による、**リアルタイム**な**戦況把握**と**意思決定**の実現
- 相手の指揮統制・通信基盤の妨害などによる遅延・混乱



防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

② 空からの脅威に対する防御のコストの低減

相手に数的優位があったとしても相殺される状況を作る

- ハイエンドな脅威に対応する迎撃ミサイルと、主にローエンドな脅威にも対応するレーザーなど**安価な迎撃手段**を組み合わせた**多層的な防空体制**の構築
- 分散配置、デコイ導入、施設の抗たん化等の**消極防御**の推進を含め、残存性の向上を追求
- **反撃能力の質・量の強化**により更なる攻撃を抑止（反撃に活用可能なスタンド・オフ・ミサイルや長距離無人機、発射プラットフォームとしてのVLS潜水艦の整備）





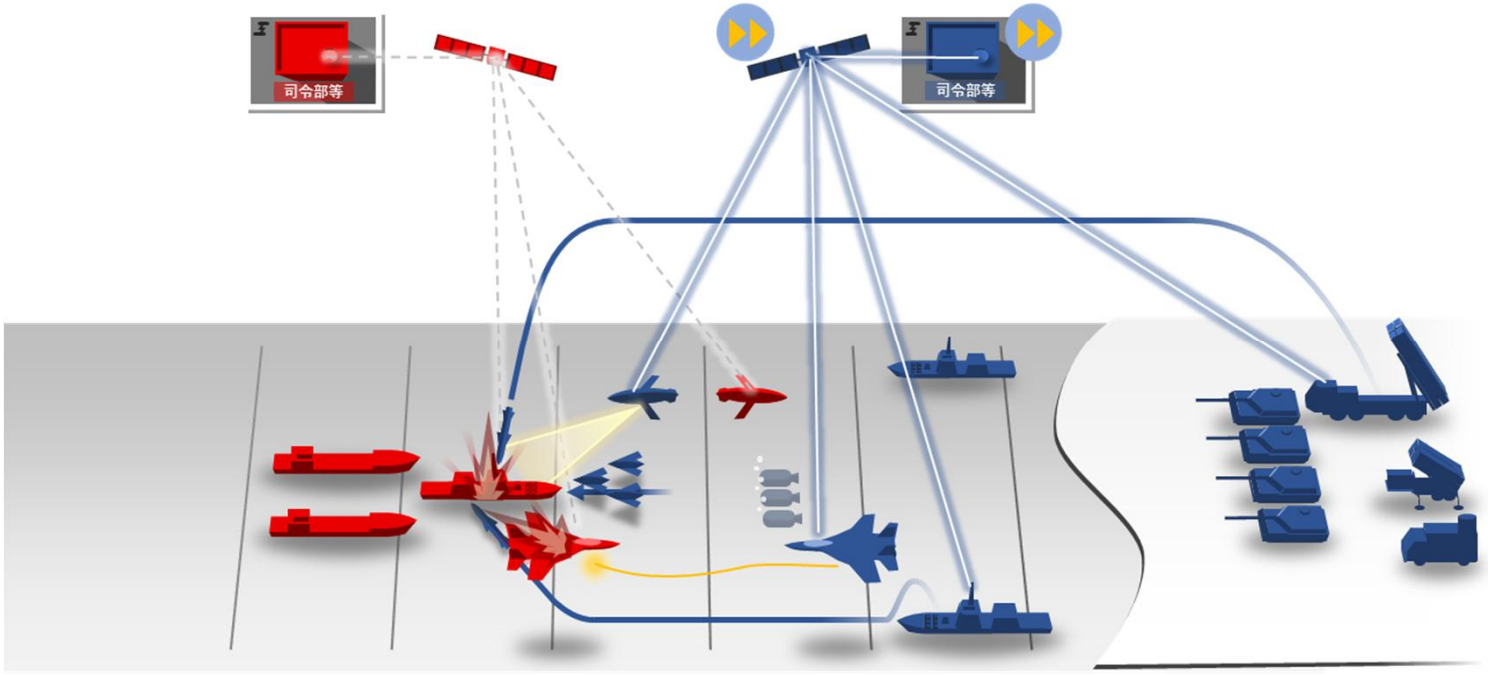
防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

③ 「地の利」を活かし海上で大きなコストを強いる

海で隔てられた「地の利」を活かし、また「世界で最も隊員の命を大切にする組織」として、人的損耗を局限しながら、海上及びその上空で相手に大きなコストを強い、攻撃側をコストで不利に

- スタンド・オフ・ミサイルの運用に必要な能力の更なる強化、無人機との連携等により、相手の脅威圏外から実効的に早期・遠方で海上侵攻を阻止・排除
- 相手の脅威圏では、多様な分野で水中・水上を含む無人機を主体に縦深性を持って対応し、相手に非対称的なコストを強要



【ASPI 戦略 3 文書改訂にあたって検討すべき空自の課題等ついて】

3　統合運用構想等に基づく空自の戦い方と戦力設計・戦力組成のあり方

○　総合的な IAMD 能力の向上並びにﾚｼﾞﾘｴﾝｼｰ強化のため地対空誘導弾部隊の強化

○　南西域を中心とする戦域内、戦域間輸送能力の向上のため輸送機部隊の増強・強化

○　地上警戒管制部隊のﾚｼﾞﾘｴﾝｼｰ強化のため、地上固定ﾚｰﾀﾞｰ機能の代替機能を増強・強化

○　上述の各種施策を実行に移すためにも、戦闘機機能と地対空誘導弾部隊機能の戦力組成や相対的な資源配分の見直しも白紙的に検討する必要

○　宇宙防衛力の強化

I 防空ミサイル部隊の増勢

【OG】防空体制

□ 防空ミサイル部隊の量的拡充

・ 陸自とも連携した量的拡充(国産開発装備を含め)

□ 長距離ドローンによる飽和攻撃への対応能力の強化

【H】戦力設計案(攻勢的防空ヘッジホース)

Asset	LS	REMARKS
将来LR－SAM（200NM）	40	※ Range(?)
将来VLR－SAM（500NM）	27	※ Range(?)
将来SR－SAM	60	
PAC－3ペトリオット	48	

TOTAL FU≒ **38FU**

【ASPI】

□ 4X AMDG(24 個 FU)/24 個 FU 器材→4x AMDG(24FU)/36 個 FU 器材)

□ SM-3 や THAAD、中 SAM 等の機能を含めた統合運用体制全体の中で検討

II センサー・アセットの多様化

【OG】

□ 無人システム(UAV/USV)の活用

【H】

□ 全てをスポッター化(地上配備型レーダー／AEWC／戦闘機／CCA)

◆ 次期 AWACS の取得は不要／RC－2の運用停止

【ASPI】

□ 地上固定レーダーのモバイル化推進
（当面：TPS-102 の増強・強化（各方面隊×3 個ﾕﾆｯﾄ＝＋12 個ﾕﾆｯﾄの増強）
□ 既存の空中ﾚｰﾀﾞｰ機能（AWACS,E-2D）等の強化
（AWACS の機種更新の検討／E-2D の増強（定数 13 機→20 機）

☛ HAPS（？）

III　飛行場・レーダーサイトにおける対小型ドローンシステム整備の加速化

【OG】
□ 陸自：ドローン旅団・連隊の新設／諸兵科（普通科、特科）部隊への組み込み
【H】
□ 対ドローン統合システムの配備（20基地（海・空主要基地））
【ASPI】
□ 飛行場・レーダーサイト用対小型ドローン対処用無人機（非破壊型、電磁波等による飛行制御妨害型）の整備について検討を加速化
（電磁波や高出力レーザー等による対ドローン対処装置が実装化されるまでの間は、既存の小型レーダーと機関砲を組み合わせた車載型対空火器等の配備も検討）

《SHIELD 構想による態勢構築》
【H】「防衛省はすでに無人システムを取得しているものの、これらの投資の指針となる包括的な戦力設計を欠いている。」

☛ 空自 （S 構想イメージ図）⑧レーダーサイト用防護UAV
基地警備 or 基地防空 ／ローター型 or 自爆型

☛ 陸自 （担任部隊）普通科部隊か高射特科部隊か

IV　スタンド・オフ能力の拡張・強化
【OG】
□ 海外作戦基盤を活用したスタンド・オフ防衛力のローテーション運用
・ 輸送機に大量のミサイルを搭載する機能付加（Rapid Dragon）
・ 機能付加された輸送機を海外作戦基盤でローテーション運用
（残存性確保／同盟国の関与促進→太平洋域全体としての対中抑止）

【防衛力整備計画】
・ Ⅱ 自衛隊の能力等に関する主要事業（スタンドオフ防衛能力）
発射プラットフォームの多様化：輸送機搭載システム等の開発・

【ASPI】

□ 航空輸送部隊の増強・強化

・ C-130×1 個 SQ の増勢・強化(定数 13 機⇒20 機、逐次 C-130J への機種更新)

・ C-2×2 個 SQ の増勢・強化(定数 22 機→30 機)

(6その他 ⑤着意すべき検討項目等)

□ 戦闘機部隊のグアム(アンダーセン基地)又は豪州における常駐化

□ 戦術・作戦レベルでの攻撃能力の強化(爆撃機の導入、弾道ミサイル保有の検討)

☛ 整備状況(中期整備状況、令和9年度概算要求説明資料)

	中期	R5	R6	R7	R8	計	残	R9 要求
ｽﾀﾝﾄﾞ・ｵﾌ電子戦機	1機						1	44＋事項要求
RC-2	3機		1	1	1	3	0	
C-2	6機	2					4	事項要求
KC-46A	9機			4	2	6	3	事項要求
新空中給油・輸送機	4機					0	4	

☛ 国外訓練支援(陸・空・同盟＆同志国) ／ Intra-Air lift (米・豪への支援)

V 陸自

○ 総監部・師団:行政面(作戦・人員基盤維持・地域調整)の必要性

VI 海自

	中期	R5	R6	R7	R8	計	残	R9 要求
護衛艦	12隻	2	2	3	1	8	4	事項要求
哨戒艦	10隻	4			2	6	4	事項要求
P-1	19機	3	3	2	1	9	10	事項要求
MQ-9B								17機＋事項要求 (2, 992)

艦艇用監視・情報収集ドローン(V-BAT)

迎撃ドローン(TerraB1)

人員の制約に関する意識(艦艇)